

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2526号 2015.7.6 発行

病院にデザイン浸透 不安和らげる

読売新聞 2015年07月05日



空や植物、鳥などが描かれた検査台(岡山市中区の岡山旭東病院で)
手がけたデザインを手にする野口さん(倉敷市の川崎医療福祉大で)



最新の医療機器が並ぶ手術室の壁に、空を舞う鳥のイラスト

。医療現場にデザインを導入する動きが県内でも広がっている。殺風景な病院内に潤いをもたらし、患者の不安を和らげる効果があるという。専門のデザイナーを養成する大学もあり、関係者は「治療と合わせ、病院の評価につながる」とする。(川崎陽子、安田弘司)

◇天井舞うハト

コンピューター断層撮影法(CT)検査台、手術室の壁や天井に植物やハト、青空を描いたのは岡山旭東病院(岡山市中区)。河村武人・診療技術部次長は「無機質な治療室は患者に圧迫感を与え、子どもは恐怖心を抱く。患者の不安と緊張をほぐしたい」と説明する。

廊下や病室にも風景画やデザイン画を飾り、定期的に入れ替える。脳梗塞や脳卒中などの患者が多く、後遺症への不安を軽減できればとの考えもあるという。

患者の小林慶子さん(71)は「重い気分で検査台に乗ったが、青い空の絵で緊張感や不安が吹き飛んだ。安らぎを感じられ、痛みも和らいだ」と話す。

◇より身近に

イラストで、医師と患者の距離を縮める取り組みも進んでいる。

川崎医大付属川崎病院(岡山市北区)は手術にあたり、イラストで患者に手順を説明する。CTやエックス線の画像より患部の状態がわかりやすく、患者の理解を助けるのが狙いだ。県内だけに限らない。兵庫県姫路市のツカザキ病院では、院内に掲示していた医師らの写真を似顔絵に変更。「親しみがわく」と患者からも好評という。

また、茨城県つくば市の筑波メディカルセンター病院は、歩行リハビリに励む患者へのエールにと、廊下に歩いた長さがわかる目盛りを付け、天井に紙飛行機を描いた。担当者は「落ち込んでうつむかず、前向きに歩いてほしい」という。

蓮見孝・札幌市立大学長(療養環境デザイン)は「患者は優れた医師や最新技術に加え、治療を受け、入院生活を送る病院という空間により良い環境を求めている。院内の心地良さが、医療の質の向上にもつながる」と意義を説明する。

◇人材も輩出

川崎医療福祉大(倉敷市)は2012年から、医療福祉デザイン学科で担い手を育成している。県内の病院で病棟内の案内板を作り、小児科病棟の壁に絵を描くなど、学生は実

践を通して学んでいる。

00年の学科開設当初、障害者らの利便性を図るユニバーサルデザインを中心にしていた。各地の病院から「患者に親しまれる病棟をデザインできないか」と問い合わせを受け、カリキュラムを見直した。

病院のロゴマークや院内の標識はもちろん、患者に渡す診療の計画書、手術の説明資料、診察券、薬袋など手がけるものは多岐にわたる。そのため、デザインだけでなく、学生が手術に立ち会って手順を確認することもある。

指導する青木陸祐教授（52）は「患者が治療方法を理解できれば、医師への信頼感も増し、トラブル回避にもつながる」と強調する。

4年野口麻衣さん（22）は高校時代、美術部に所属。「絵を描いたら終わり。作品から広がっていかない」。美術大に進学するか迷っていた時に同学科を知り、「デザインが人の役に立つ」ことにひかれたという。

高梁市の病院に、掲示物の整理や色鮮やかなパネルを展示するよう提案。すると、病院側もデザインの有用性を認め、独自に看板を作ったという。「病院と患者のコミュニケーションを促し、デザインの力で病院の信頼を高められたら」と野口さんは言う。

「生きる幸せ」表現 障害者7人が作品展 三田 神戸新聞 2015年7月4日



「描くことは時間も忘れるほど楽しい」と話す新井咲さん＝三田市総合文化センター・郷の音ホール

障害のある7人が、描く喜びを求めて表現活動に取り組む作品展「生きる力」を兵庫県の三田市総合文化センター・郷の音ホール（天神1）で開いている。

県立上野ヶ原特別支援学校3年の松田多恵さん（17）＝富士が丘＝は水彩やパステルクレヨンで描いた作品を出展。伊丹市の長谷部雅人君（12）は弱視と難聴のため、幼少時から絵で意思を表現しており、展示作品も日々の記憶を描いている。

前田諒太郎さん（21）＝三田市狭間が丘＝は夕焼け空や青空など、さまざまな空の表情を色鉛筆で描いた42点を並べた。新井咲さん（25）＝小野＝は物語の一場面などを明るい色で表現。「絵の世界に入り込んでもらえたら」と話す。

企画した美術家のカルトン吉田さん（55）＝神戸市北区＝は「純粹に幸せを感じながら描かれた作品は、見る人もパワーをもらえる」と話す。

5日まで。入場無料。同ホールTEL079・559・8100（神谷千晶）

札幌の病院をアートで温かく 明るい絵、患者に「安らぎを」

共同通信 2015年7月4日

札幌市豊平区の札幌ライラック病院が「暗い」「冷たい」といったイメージが強い病院の雰囲気を変えて「ホスピタルアート」に取り組んでいる。待合室の壁には赤や黄の明るい色使いの絵が並び、患者にも好評だ。企画したのは札幌市の画家、日野間尋子さん（52）。「芸術の力で患者さんに安らぎや解放感を届けたい」と語る。

日野間さんは2000年から約6年間、ドイツやオーストリアで個展を開いたり、アートイベントに参加したりしていた。現地では病院や医療機関で芸術家が活動。「緊張や孤独を感じる医療の場を、芸術で和らげられる」と強く感じた。

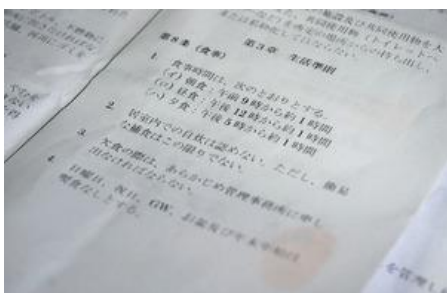
帰国後、知人に紹介してもらった札幌ライラック病院の協力を得て、08年から活動を始めた。北海道在住の芸術家が描いた絵や、日野間さんが非常勤講師を務める富良野市の障害者支援施設の入所者らが作った切り絵などを病院で展示する。

当初は2週間だけの予定だったが、病院の職員から「絵がなくなると寂しい」との声が上がり、半年間に延長。年に1～2回作品を入れ替え、ほぼ通年で展示を続けるようになった。約10年間、札幌ライラック病院に通っている札幌市豊平区の女性（70）は「明るい色合いの絵で気分が落ち着く」と笑顔。病院の職員、高田麻実さん（33）も「作品が職員と患者のコミュニケーションのきっかけになっている」と話す。

日野間さんは今後、他の医療機関やホスピスにも活動を広げるつもりだ。「患者さんに生きる力を与えられるようなアートを、より身近なものにしていきたい」と意気込んでいる。

3畳一間、残金1万5千円 低額宿泊所「抜けられない」

朝日新聞 2015年7月4日



「自炊は認めない」など細かく定められている生活規則

「気づくと金はなくなり、抜けたくても抜けられなくなっている」。名古屋市で無料低額宿泊所を運営する社会福祉



事業者が、無許可でたばこを販売していた事件で、入居者の男性2人が取材に応じた。3畳一間での暮らしや、生活保護費の大半を支払わなければならない実態を語った。

愛知県警にたばこ事業法違反（無許可販売）の疑いで逮捕された会社社長の鈴置秀夫容疑者（56）らが運営する名古屋市昭和区の「リバーサイド福江」。3年前に利用した40代の男性は、薄い壁で仕切られただけの空間に住んでいた。隣人の声が聞こえる。ベッドとテレビ台、荷物を入れたカラーボックスで足の踏み場もなかった。

男性は路上生活をしていて、仲間に誘われた。「生活保護を受けられて3食付き。小遣いもある」。施設ならば雨風をしのげる。エアコンもテレビもあり、思った以上に快適だった。

一方で、徹底的に現金を管理された。毎月の生活保護費は約11万5千円。受給日に宿泊所の車で区役所まで行き、受け取るとそのまま施設の職員に渡す。そこから家賃や食費、管理費として9万円が抜かれる。

介護老人保健施設で88歳女性を虐待か

産経新聞 2015年7月4日

「介護老人保健施設やましろ」（木津川市木津駅前）は3日、嘱託職員の男性介護士（44）が、入所者の女性（88）の顔を殴る虐待を行った疑いがあると発表した。介護士は「やっていない」などと否定しているという。

同施設によると、6月24日午前9時20分ごろ、3階のホールで入所者が集まるラジオ体操の準備中、車いすの女性の顔を介護士が殴ったのを別の職員が目撃した。女性は右目の下付近が腫れ、病院で顔面打撲の軽傷と診断された。

同施設の事情聴取に、介護士は「やっていません」などと話し、女性は「きつくたたかれた」と話しているという。同施設は木津川市と山城南保健所に報告し、市が調査を続けている。介護士は自宅謹慎中。

同施設を運営する国民健康保険山城病院組合の石田大志・副管理者は「このような事案が発生し残念。利用者のご家族におわび申し上げ、再発防止の対応を取りたい」と陳謝した。

公益法人、8割源泉徴収漏れ 学校などで不適切処理 日本経済新聞 2015年7月4日

税制上優遇されている学校法人や社会福祉法人などの公益法人について、東京・大阪国税局が2014年6月までの5年間に、延べ約4千法人を税務調査したところ、対象の82%で源泉所得税の徴収漏れが見つかったことが3日、分かった。企業や個人事業主が大半を占める全体の徴収漏れは対象の26%だった。公益法人の突出ぶりが浮き彫りになった形だ。

ヤマハ発、障害者雇用促進の新会社設立

日本経済新聞 2015年7月4日

ヤマハ発動機は障害者雇用を促進する新会社「ヤマハモーターMIRAI」（静岡県磐田市）を10月1日に設立する。資本金は2000万円で、2016年4月から業務を始める。障害者が能力を発揮しやすい職場を提供し、社員の能力開発を後押しする。従業員は当初27人でスタート。部品包装や清掃などの業務を担う。

2団体に社会公益賞 名古屋キワニスクラブ

中日新聞 2015年7月4日



竹内和男キワニスクラブ会長から表彰状を受け取るNPO法人「なごやかサポートみらい」の蛭沢光理事長（左）＝名古屋市中区で

社会奉仕団体「名古屋キワニスクラブ」の社会公益賞の贈呈式が三日、名古屋市中区のホテルであった。施設や里親のもとで暮らしている子どもたちの自立を支援するNPO法人「なごやかサポートみらい」（名古屋市中区）と、障害がある児童の発達訓練に取り組む社会福祉法人あさみどりの会の「児童発達支援センターさわらび園」（同市千種区）が受賞した。

キワニスクラブの竹内和男会長は「これからも恵まれない子どもたちが自立して社会活動ができるようサポートしてほしい」とあいさつ。二団体の代表者に表彰状を手渡した。

なごやかサポートみらいの蛭沢光（あきら）理事長は「われわれの活動が社会的に認められて大変ありがたい」。さわらび園の島崎春樹顧問は「慈善の心を育てていこうという活動を評価してもらえた」と喜びを語った。

式典では、子どもの読書教育を支援する目的で一宮市民病院小児科と児童養護施設「宇宙（そら）」（一宮市）に五十万円相当の本が贈呈された。（落合修也）

ICT：県教育推進協、意見交換 /佐賀

毎日新聞 2015年07月03日

県ICT（情報通信技術）利活用教育推進協議会の今年度1回目の会合が2日、県庁で開かれた。県内20市町の教育長ら約25人が出席し、小中学校での電子黒板の導入やタブレット端末の活用状況などを報告した。

協議会は2011年に発足した。定期的に会合を開き、県と市町との情報交換や連携を図っている。会合に先立ってあいさつした古谷宏・県教育長は「教育の情報化はこれから先、不可欠になる。県と市町の教育委員会が一体となって計画的に組織的に取り組んでいくことが重要だと思う」と述べた。

県の報告では、特別支援学校での事例が挙げられた。身体に重度障害がある子供がタブレットを使うことで意思表示が可能になり、学習意欲向上につながったケースや、不登校児がテレビ会議システムを使って自宅にいながら先生と面談し、学習に取り組んでいる例などを紹介した。

各市町からは小中学校への電子黒板の導入状況の報告があり、学級数に対する導入割合は約21.1～1.0%と自治体によってばらつきがあることがわかった。今年度中の導入完了を目指すという。

出席者からは「学力向上だけではなく子供たちの生きる力を付けるためにICTを活用したい」との意見も出された。【松尾雅也】

佐賀女子短大生 障害者の不安学ぶ

運転士の介助を受け、ノンステップバスに乗車する山浦さん＝佐賀市の佐賀女子短期大学

■ノンステップバス 車いすで乗車体験

佐賀市の佐賀女子短期大学で、車いす障害者のノンステップバス乗車体験会が開かれた。介護を学ぶ学生たちが体験を見学、障害者が外出する際に感じる不安や介助に必要なことなどを学んだ。

障害者自身に障害との向き合い方などを語ってもらい、障害者への理解を深める講義の一環。乗車体験は車いすで生活する山浦彩さん（18）が、障害者の視点から佐賀をみるえびすFMの番組で「4月から社会に出たが、一度もバスに乗ったことがなく不安」と話したことをきっかけに市交通局と同短大とがタイアップし実現した。この日は山浦さんがこれまでの体験や考えを講義した後、ノンステップバス乗車を体験。見学した学生たちは、ドアが開くとバスの車高が下がることや、車内ではベルトでしっかりと車いすを固定することなどを学んだ。佐賀女子高校生31人も参加し、実際に車いすでの乗り降りを体験した。

乗車体験を終えた山浦さんは「楽しかった。運転手さんの声掛けは優しくて、乗り心地も良かった。時間はかかると思うが、これから仕事や遊びに行くときにバスを活用できるようになりたい」とうれしそう。受講した高橋真樹美さん（20）は「バスの車高が下がることは知らなかった。運転手さんも優しくて、手慣れた感じだった」と話した。

乗車体験を企画したえびすFMの内田勝也さん（25）は「今後もこういった取り組みを行い、これから社会へ出る障害者の不安を取り除くきっかけになれば」と話していた。

佐賀新聞 2015年7月4日



見えない不安感じる アイマスクで飲食

読売新聞 2015年07月05日

アイマスクを着けて視覚障害を体験する参加者（松山市で）

◇松山でセミナー



視覚障害者への接し方やリハビリについて理解を深めようと、松山市本町の県視聴覚福祉センターで4日、「視覚障害福祉セミナー」が始まった。医療機関や福祉施設の関係者ら約15人が、アイマスクを使っての飲食や歩行などを体験した。5日も行われる。

視覚障害者の生活訓練などに取り組む同センターが、2006年から毎年開いている。セミナーでは、同センター総務・視覚障害支援課の中川幸士課長が、視覚障害の基本的な知識や福祉制度について説明した。

その後、参加者がアイマスクを着けて、視覚障害を疑似体験。テーブルを時計の文字盤に見立てて「2時の方向に皿があります」と教わると、参加者は手探りで皿を探し、フォークでカステラを口に運んでいた。また、アイマスクをした人に肩を貸して誘導しながら歩く訓練もあった。

視覚障害者の職業支援に携わる松山市土居田町の職業指導員、松下一男さん（49）は「実際に目が見えない状態を体験できた。視覚障害者に不安を感じさせない支援に取り組みたい」と話した。

障害ある人にも音楽を 浜松の作業所で演奏披露

読売新聞 2015年07月05日

障害がある人に音楽で非日常を味わってもらおうと、浜松市南区の作業所「もくせい会 浜松事業所」で4日、県出身者でつくるグループが演奏を披露した。

この作業所では5年前から毎年、音楽祭を開催。今回は、琴とピアノという邦楽と洋楽を合わせたグループ「ルーナ」が舞台に立った。

音楽に合わせて体を揺らす利用者ら（4日、浜松市南区で）

普段は、菓子の箱作りやビーズアクセサリを内職する作業場が、この日はライブステージに様変わり。精神障害者ら約50人が手拍子したり、復興支援ソング「花は咲く」を合唱したりして笑顔を見せていた。

施設長の伊藤基子さんは「普段表情が見えにくい利用者が手をたたく様子を見てうるっときた。次回は地域の人とも一緒に楽しみたい」と満足した様子だった。



ケアマネと病院連携 入院時に生活情報提供

河北新報 2015年7月5日



気仙沼市立病院で看護師（左）に連絡票を手渡すケアマネジャー
要介護や要支援の認定者が入院するとき、担当するケアマネジャーから医師に患者情報を届ける連絡票「入院時情報提供」が今春、気仙沼市と南三陸町で導入された。入院前の生活情報を細かく書き込み、医師が退院後の生活を想定して治療やリハビリをできるようにする。宮城県によると、広域的な導入は県内で初めて。

医師や介護事業者などでつくる気仙沼・南三陸地域在宅医療福祉推進委員会が構築し、県気仙沼保健福祉事務

所が協力した。ケアマネジャーがいる管内26の居宅介護支援事業所が参加し、7病院に提出している。

連絡票はA4判1枚。在宅医療・介護サービスの利用状況や既往歴、服用中の薬だけでなく、食事や排せつ、入浴、着脱衣など日常生活動作（ADL）が記されている。「玄関の段差は高さ30センチ」「トイレは和式」などと具体的に盛り込めるのが特徴だ。

病院では患者や家族から入院前の情報を聞いているが、「独居高齢者や老老介護の場合は情報が取りにくい」との悩みがあった。

気仙沼市立病院地域医療連携室の金沢晴美看護師は「入院前の生活ぶりに戻すことを目標に、入院中の看護やリハビリ方法を構築できる」と利点を語る。入院時だけでなく、退院時の患者情報提供も検討中だ。

推進委は東日本大震災を機に2011年8月に発足。医療、介護、福祉関係者が毎月集まり、在宅療養の連携を密にする上での課題を話し合ってきた。12年11月には、ケアマネジャーが在宅療養患者の疑問点などを相談しやすくするため、医師、歯科医師、薬剤師にファクスで送れる「連携連絡票」を導入。好評を得ているという。

推進委委員長長の村岡正朗医師は「震災後、多彩な職種が顔の見える関係を深める中で有益な取り組みにつながった。高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアづくりに向けた情報共有ツールとして、地域に浸透させたい」と話す。

特養ホーム：食事や薬誤配、2人死亡...事故8件隠す 埼玉 毎日新聞 2015年7月5日

埼玉県熊谷市の特別養護老人ホーム「いずみ熊谷」で昨年、入所者に別の入所者の薬を誤って与えるなどのミスがあり、2人が死亡していたことがわかった。同施設ではこれを含めて県への報告が必要な事故が計8件起きていたが、いずれも報告していなかった。県は遺族の通報で今年1月に立ち入り調査を行い、行政指導した。

◇県が行政指導

いずみ熊谷の岡部陽子施設長らが4日に記者会見して明らかにした。事故を隠すために報告しなかったと認めたらうえで、謝罪した。

岡部施設長らによると、昨年12月19日、女性入所者(88)に、別の入所者が服用するパーキンソン病の薬を介護職員が渡した。女性は薬を飲み、副作用による嘔吐(おうと)が原因とみられる誤嚥(ごえん)性肺炎で3日後に死亡した。介護職員は薬を置いた別の入所者の食膳を誤って女性に渡したという。県警が業務上過失致死容疑で捜査している。同3月21日には、いなりずしを食べた男性入所者(84)が喉につまらせ、1カ月後に誤嚥性肺炎で死亡した。男性には食べやすいちらしずしを提供することになっていたが、調理を担当する職員らのミスが原因で、他の入所者と同じいなりずしを提供してしまったという。

いずみ熊谷ではこの他に、昨年4～12月の間、入所者が転倒して腰の骨を折る▽入所者が入浴中に意識を失い救急搬送される▽職員が入所者に誤った量の薬を飲ませる▽入所者が喉に食事を詰まらせて肺炎になる――など厚生労働省令に基づく県への報告が必要な事故が6件起きていたが、死亡事例2件をあわせた計8件を報告していなかった。

いずみ熊谷は2012年4月に開所。

入所者90人とショートステイ10人の計100人が利用し、職員は約70人。社会福祉法人「和泉の会」が運営している。岡部施設長は会見で「利用者を心配させる事態を招き、心からおおび申し上げます」と話した。【安藤いく子、和田浩幸】

論説：新幹線放火自殺

佐賀新聞 2015年07月04日

◆身勝手な暴走を防ぐには

東海道新幹線の放火事件は、東京都内に住む71歳の男による自殺だった。多数の人たちを巻き添えにして生活の不満を晴らそうとした身勝手な行為だが、高速鉄道の利便性と安全性の両立という悩ましい問題を突き付けた。

新幹線車内にガソリンを持ち込み火をつけて自殺を図るのは「無差別テロ」とも言える。警察が未必の故意による殺人容疑で捜査しているのは当然だろう。似たような事件は韓国でも起き、全く想定されないことではなかった。

ただ、新幹線駅では乗客の手荷物検査はなく、容疑者がガソリンを入れたポリタンクを持ち込むのを防げなかった。空港のような手続きがあれば防止は可能だが、新幹線で一人一人の荷物をチェックするのは現実的に不可能という。

利便性の優先は快適な社会につながっている。特に新幹線は国内を正確な運行網で結び、国際的にも評価を高めてきた。しかし、今回の事件が起きた以上、テロも想定しながら危険の芽を摘んでいく努力がいる。

警察はすでに全国の新幹線駅や車内の警戒を強化した。不審な行動や危険物を持った人物がいなか、いっそう気を配ってほしい。基本的に人の目が頼りだが、鉄道各社は爆発物や刃物を探知する機器の検討も始めるべきだ。

今回の事件で火災が1両目の一部にとどまったのは、放火も想定して難燃性の素材や構造になっていたためという。国土交通省は韓国の事件をきっかけに2004年、車両の耐火基準を引き上げていた。

巻き添えで死亡した女性は煙を吸い、気道熱傷で窒息したことが分かっている。車両に充満した煙を排除する機能がなかったことや、何が起きたかを関係者が知るまで時間がかったことが課題に上っている。車両の改良にも危機管理の視点がいる。

容疑者の男は事件の前日、自宅近くのセルフ式スタンドで、ガソリンを購入していた。ほかの店では断られていた。危険物を扱う店舗が販売管理を慎重にすることも、事件防止につながると言えるだろう。

現在のところ、動機は生活苦とされている。男はアパートに1人暮らしで、知人には年

金の受給額について不満を漏らしていた。6月中旬には顔見知りの区議に生活苦の相談もしていたという。

現役世代からみれば、男の年金額が少なすぎるとは決して言えない。自らの暮らしぶりを振り返ることもなく、老境に至って社会の責任にするような身勝手さに同情はできない。ただ、孤独の中で自暴自棄になっていった経緯にはもう一面の課題がある。

1人暮らしの高齢者の意識を調査した高齢社会白書（本年度版）によると、4人に3人は経済的な暮らし向きに不安はないと答えている。ただ、幸福感については男性は女性の半分しかなかった。会話相手や一緒にいてほっとする人の存在が大きく関わるようだ。

もともと、男性は人を頼ろうとしない傾向がある。地域社会の中で孤立し、殻に閉じこもりがちなたちは確実に増えているのだろう。破滅的な行為に走るのは極端な事例としても、まれに起きる重大事件を防ぐには何が必要か。社会福祉の面からも問い直さなければならぬ。（宇都宮忠）

社説：チーム学校—多様な大人が関わろう

朝日新聞 2015年7月5日

日本の学校文化を変える可能性のある提言だ。

文部科学相の諮問機関の中央教育審議会が作業部会で、これからの学校像をまとめた。

教員だけでなく、心理、福祉の専門スタッフや事務職員らが力を合わせ、チームとして子どもを支えようというものだ。その方向を支持したい。

いま学校は、いじめや貧困、発達障害など子どもの抱える様々な課題に直面している。

次の学習指導要領では、知識を覚えるだけでなく、自ら問いを立てて考える力を重視する改革が検討されている。

なのに教員は事務仕事や部活動に追われ、勤務時間は国際調査で参加国中、最も長い。

すべての問題を教員が背負い込んでいては立ちゆかないのは明らかだろう。

「チーム学校」が機能すれば、子どもにとって、いろいろな大人に出会う機会が増えることになる。

提言は具体策として、心の相談に乗るカウンセラーや、福祉の専門家のソーシャルワーカーを学校の職員として法令に位置づけ、増やすよう求めた。

事務職員が学校運営にかかわり、部活動支援員の制度を設けることも提案している。

だが、「チーム学校」の要は教員だ。その数をどうするかについて提言はふれていない。

財務省は文科省に、教員の数を抑えるよう求めている。

教員はいまでも、授業の準備に十分な時間が割けていない。子どもと向き合う時間を広げる必要もある。他のスタッフとの打ち合わせ時間も要る。

長時間労働のままでは教員同士さえ「チーム」になれない。

教員でしかできない仕事は何かも考える必要がある。

学級運営など教員ならではの仕事、会計処理など事務職員に任せる業務、カウンセリングなど専門スタッフが担う活動を仕分けすることが大切だ。

教員自身も他のスタッフをお手伝いではなく、パートナーとして接する姿勢が重要だ。

新しい学校像が実現すれば、多様な職種や勤務形態の人々が学校に入ってくる。それぞれを調整し、束ねるのは管理職の役目だ。

特に教頭や副校長は事務に追われ勤務時間が長い。事務職員による綿密な補佐が求められるだろう。教員が中心の同質的な学校文化が、多様な職種の文化とつながるのは容易ではない。地域や家庭がかかわり、「チーム社会」として子どもを見守ることが欠かせない。

